

# グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)

## 愛称:グローバルMaaS(1年決算型)

設定日: 2018年1月31日

償還日: 2028年1月20日

決算日: 原則、毎年1月20日

収益分配: 決算日毎

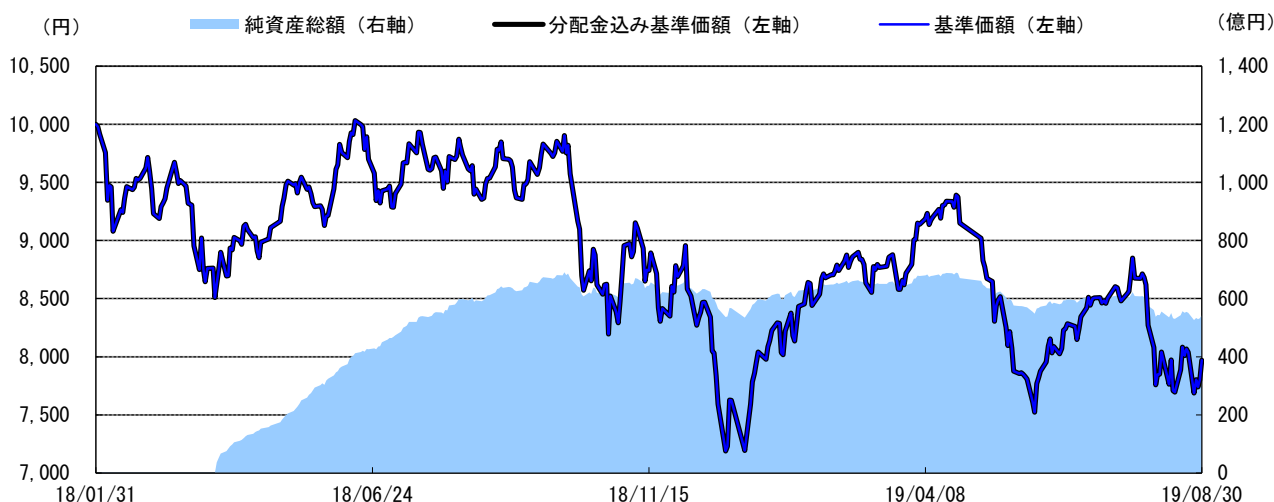
基準価額: 7,971円

純資産総額: 542.99億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### 運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

#### ＜資産構成比＞

株式	98.6%
うち先物	0.0%
現金その他	1.4%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

#### ＜分配金実績（税引前）＞

19・1・21				
0円				

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

#### ＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-8.19%	2.07%	-9.61%	-17.87%	-	-20.29%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

#### ＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	8,682円
要 株式	-527円
為替など	-172円
因 分配金・その他	-12円
当月末基準価額	7,971円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	82.8%
香港ドル	8.3%
日本円	4.7%
ユーロ	3.6%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	63.6%
中国	16.8%
アイルランド	5.3%
日本	4.7%
ドイツ	3.6%
オランダ	2.3%
台湾	1.4%
ルクセンブルク	1.2%
イスラエル	0.6%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
自動車・自動車部品	23.4%
半導体・半導体製造装置	18.9%
小売	16.2%
資本財	13.0%
メディア・娯楽	12.6%
テクノロジー・ハードウェア	6.9%
ソフトウェア・サービス	5.8%
消費者サービス	1.3%
商業・専門サービス	1.1%

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 37銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	TESLA INC	アメリカドル	アメリカ	自動車・自動車部品	9.6%
2	NVIDIA CORP	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	8.2%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	アメリカ	小売	6.4%
4	APTIV PLC	アメリカドル	アイルランド	自動車・自動車部品	5.3%
5	AEROVIRONMENT INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	4.6%
6	XILINX INC	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.1%
7	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	3.8%
8	DEERE & CO	アメリカドル	アメリカ	資本財	3.4%
9	BAIDU INC - SPON ADR	アメリカドル	中国	メディア・娯楽	3.3%
10	MEITUAN DIANPING-CLASS B	香港ドル	中国	小売	3.2%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

8月の主要株式市場は、米中貿易摩擦の再燃や世界的な景気減速懸念などからリスクセンチメントが低下し、世界的な株安となりました。米国が対中追加関税「第4弾」の適用を示唆し、その後も米中相互の報復関税による対立激化懸念が高まったことや、米2年物と10年物国債利回りの逆イールド（長短金利逆転）が発生し、グローバル・マクロの減速懸念が強まったことなどが重石となり、株式市場は調整相場となりました。

セクター別では、公益、不動産、生活必需品などのディフェンシブ・セクターが金利低下の追い風を受けて下落相場の中でも健闘する一方、商品市況の下落が響いた資源関連（エネルギー、素材）、金利低下が逆風となった金融などが市場平均から大きく出遅れました。

来年の米大統領選が迫りつつありますが、当ファンドでは、米国における規制緩和と利下げの継続、中国の財政・金融政策両面からの緩和動向、米国の各国（欧州、日本、韓国、英国）との関税引き下げを含む貿易交渉が香港の政治デモに揺れる中国への交渉妥結圧力となる可能性、そして、テクノロジーがもたらす破壊的なイノベーションに伴う低インフレ、の4つの背景から、世界の主な地域の実質GDP成長率は今年の後半にかけて上昇モメンタムを取戻して予想を上回ると予想しています。逆イールドの拡大を受けて米国のリセッション懸念（景気後退局面入り）が広がっていますが、世界的な生産活動が下降したとしても米国の消費者信頼感や消費動向は予想を上回り続け、また、ハイ・イールド債と国債の利回りスプレッドは縮小していることから、在庫調整が進んで景気が予想より大きな反発を遂げることを示唆していると考えられます。加えて、トランプ大統領は米株式市場の株価を自身の功績を評価する重要な尺度の一つとしていることや、大統領選に向けてのキャンペーンが始まることから、政策担当者は消費と景況感を押し上げる立法により従順になると考えられます。経済成長が再加速すれば、先進国および中国において生産性の向上が賃金上昇リスクを相殺し、インフレを抑制するとともに、米国における減税と規制緩和の組合せが引き続き投下資本利益率を押し上げる結果、米ドルは高止まりすると見込まれます。一方で、所得税と関税の引き下げは中国だけでなく、ひいてはアジア太平洋地域、そして欧州や北米にも新たな活気をもたらすと予想しています。貿易摩擦による弱含みが経済活動に見られれば米連邦準備制度理事会（FRB）は年内に追加利下げを行う可能性があります。貿易摩擦を巡る先行き不透明感が後退すれば、予想を上回る景気拡大に短期金利が反応する一方で長期金利の上昇は予想を下回る低インフレ率を受けて短期金利に遅れを取ると予想されることから、米国では逆イールドのステイプ化が徐々に生じることになるとみえています。

イールド・カーブの「ベア・フラットニング（短期金利の上昇幅が長期金利を上回る状態）」は、株式相場の弱気材料になってきましたが、今日のテクノロジーがもたらす破壊的なイノベーションや生産性の向上が、1800年代後半以来の「デフレブーム」（デフレ気味の景気拡大）をもたらしている中、「ブル・フラットニング（長期金利が短期金利を上回る低下となる状態）」が生じると予測しています。電気、電話機、内燃エンジン（蒸気機関など）という産業分野の技術革新がそれまでの世界を劇的に変化させた1800年代後半から1929年までの50年ほどの大半の間イールド・カーブは逆転し、高成長期ほど大きな逆金利差が生じていました。実質GDPの伸張と、低インフレ環境、FRBの緩和的な政策が相俟って、株式市場にとっては極めて有利な環境になると見えています。

## ◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。中国のEコマース企業や、中国のインターネット通信販売大手企業、米国のデータ分析プロバイダ企業、米国のシュミレーション・ソフトウェア大手企業等の保有が、パフォーマンスにプラスの寄与となりました。中国のEコマース企業は、決算発表において、中国のフード・デリバリー市場における競争緩和や、営業効率の改善、EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前利益）マージンの拡大を示しました。同社は、配達時間を短縮すべく、深センと北京でロボットによる配達を試験的に実施しています。中国のインターネット通信販売大手企業は、第2四半期決算が前年同期比22%の増収（サービス部門は同42%の増収）と、市場予想を上回る内容となりました。売上総利益率の上昇など、収益性も改善をみせました。同社は、中国でトラックや配達ロボット、ドローンなど複数の形態にわたり、自律システムの試験運転を行なっています。

一方、米国の電気自動車・関連部品企業や、米国の計測機器企業、中国のインターネット・サービス大手企業、米国のプログラマブルロジックデバイス・半導体製造企業などの保有がマイナスの寄与となりました。米国の電気自動車・関連部品企業については、米国大手小売企業が設置した同社製のソーラーパネルの一部が発火したとして、当小売企業が同社を訴えました。しかし、両社が協力して当該問題に対処することで合意したため、訴訟は保留されました。月末にかけては、中国の工業情報化部が同社製車両を10%の関税の適用外としたほか、保険料が現在のガソリン車のものを約20%下回る自社ブランドの自動車保険の提供を開始しました。また、そのマージン構造をめぐる論争が激化していますが、ARK社の調査によると、同社モデルの売上総利益率は「ライトの法則」によって30%超となる道が開かれています。米国の計測機器企業は、貿易をめぐる懸念や、中国の覇権主義、取引先機器メーカーからの需要の低迷など、地政学的な変動やマクロ経済的要因を受けて、業績が市場予想を下回りました。同社経営陣は決算説明会において、オフロード自動走行を含む自動運転や、MR（複合現実）クラウドの開発取り組みを増強すると述べました。ARK社では引き続き同社を、ワークフロー自動化および自動運転機械の分野において欠かせないプレイヤーであると評価しています。

## ◎今後の見通し

ARK社は、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が、中長期的に公開株式市場で最も生産的な投資機会の1つになる可能性があると考えます。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、結果的に伝統的な自動車業界が組み込まれるとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に関連する若干のデフレ圧力から、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると思われます。このような企業は次第に、人工知能の専門知識、生産能力、ライドシェアリングの提携関係に基づく戦略から恩恵を受けることとなります。これとは対照的に、多くの従来型の自動車製造企業は、実店舗だけの小売店がこの10年間に経験したことと全く同様のバリュートラップに陥ると考えられます。

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームへと転換できる自動車企業とテクノロジー企業に投資し、その恩恵を享受できるように努めてまいります。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
 ※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

1 TESLA INC / テスラ	MaaSプラットフォーム
テスラ車には、ソフトウェアアップデートによって自動運転が可能になるハードウェアが既に搭載されており、「テスラネットワーク」と呼ばれる自動運転ライドシェアサービスを運営する計画を持っている。それにより、同社は車体販売時のみ収益を獲得する売り切りモデルから、販売後も継続的な収益を得られるMaaSビジネスへの移行が期待される。	
2 NVIDIA CORP / エヌビディア	主要部品開発
エヌビディアが提供する世界初のAI車載コンピュータであるDrivePXは、自動運転車における「頭脳」であり、現在200を超える自動車メーカーや部品メーカーに利用されている。既に同社コンピュータを利用して開発を行う企業にとって、他社製品への乗り換えは困難であるため、同社は中期的に本分野におけるリーダーであり続けると予想される。	
3 AMAZON.COM INC / アマゾン・ドット・コム	BtoB MaaSプラットフォーム
アマゾン・ドット・コムは、「プライム・エア」と呼ばれる自動運転ドローン配達プラットフォームの運用開始を計画している。アーク社のリサーチでは、プライム・エアを用いる事により半径15マイル内のドローンによる配達を1ドルで行うことができ、プライム会員に対しては無料で配達することが可能となる見通し。	
4 APTIV PLC / アプティブ	MaaSプラットフォーム
アプティブは電子部品メーカーであり、自動車企業や配車サービス企業に自動運転プラットフォームを提供する計画。提携や買収を活発に行っており、MIT発の自動運転ソフトウェア企業であるnuTonomy、LiDAR企業であるInnovizとLeddar Techの買収、LyftやIntel、Mobileyeとの共同開発などが同社の強み。	
5 AEROVIRONMENT INC / エアロパイロメント	BtoB MaaSプラットフォーム
小型無人航空機の大手であり、米国軍に使われている小型ドローンでは最大のシェアを有している。また、米国で、初めて商業用ドローンの運営許可を得た会社でもある。小型ドローンで培った技術は、今後成長が期待される商業用ドローン市場においても高い市場シェアを獲得することにつながるものと思われる。	
6 XILINX INC / ザイリンクス	主要部品開発
ザイリンクスは、プログラマブルロジック・ソリューションの設計・開発・販売会社。最先端のIC、ソフトウェア設計ツール、コアロジックとして実行される設定済みシステム機能、フィールドエンジニアリングサポートなどのソリューションを手掛ける。米国内外で複数の流通網を通じ、顧客に製品を販売する。	
7 TRIMBLE INC / トリムブル	BtoB MaaSプラットフォーム
米国の計測機器メーカー。ソフトウェア、データ、センサーを組み合わせたドローンプラットフォームを提供するほか、建設や物流業界向けにフリート管理サービスも提供する。こうしたサービスを通じて、同社は、物流や建設における自動運転プラットフォームにおける非常に重要な要素と見られる大規模な蓄積データにアクセスすることが可能である。	
8 DEERE & CO / ディア	BtoB MaaSプラットフォーム
農機メーカーであるディアは農機自動運転に強みを持つBlue River Technology社を買収し、同社製品の自動運転化を加速させる見通し。また、モンサント社の精密農業部門を買収するとともに、人工知能を用いた気候予測・生育状況分析企業であるClimate Corp社と提携。自動農業における中心企業になることを目指している。	
9 BAIDU INC - SPON ADR / 百度 (バイドゥ)	MaaSプラットフォーム
バイドゥの自動運転技術開発プラットフォームである「アポロ」は、オープンソースで運営されており、70以上の企業と共同研究を行っている。アポロは中国政府から中国自動運転プラットフォームとしての認定を受けており、プラットフォーム参加企業から得られるデータを用いて、中国における大手MaaSプラットフォームとなることが期待される。	
10 MEITUAN DIANPING-CLASS B / メイトウアン・ディエンピン	BtoB MaaSプラットフォーム
メイトウアン・ディエンピンは中国における食品配達の最大手であり、自動配達によって恩恵を受ける可能性がある。同社は自動配達において、エヌビディア、ヴァレオ、イコナなどと提携している。	

## &lt;投資テーマ別比率&gt;

投資テーマ	比率
MaaSプラットフォーム	26.9%
BtoB MaaSプラットフォーム	24.7%
主要部品開発	29.1%
車体製造	9.8%
MaaS活用ビジネス	9.5%

※「投資テーマ」はアーク社が考える分類です。

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	35.6%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	46.1%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	11.5%
小型株 (20億米ドル未満)	6.9%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

## ファンドの特色

特色  
1

## 世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業（以下、MaaS関連企業）の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるMaaS関連企業の株式（預託証券を含みます。）を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- MaaSとは、モビリティ・アズ・ア・サービス (Mobility as a Service) の略称で「マース」と読みます。MaaS関連企業には、移動手段として、自動車などの「モノ」を提供する企業や、ライドシェアリングのように「サービス」を提供する企業などがあります。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

特色  
2

## 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセット・マネジメント・アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

特色  
3

## 年1回、決算を行ないます。

- 毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## 《投資テーマ》

MaaSプラットフォーム	… 先進的な自動運転技術を有し、自動運転車の運行・管理サービスを行う企業。
BtoB MaaSプラットフォーム	… ドローンや専門車両の自動運転技術を有し、物流・配送、農業、建築などのMaaS関連事業を行なう。
MaaS活用ビジネス	… MaaSプラットフォームを活用し、自動運転車両で様々な新しいビジネスを行なう企業。
主要部品開発	… 自動運転技術を支える高い付加価値を有する部品・素材・半導体メーカー。
車体製造	… 自社で車体製造能力を持たない非製造業のMaaSプラットフォーム向けに、車体を開発・製造するメーカー。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセット・マネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年1月20日まで(2018年1月31日設定)
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%*(税抜3%)以内</u> *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.3%</u> となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.89%*(税抜1.75%)</u> *消費税率が10%になった場合は、 <u>1.925%</u> となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。  ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）／愛称：グローバルMaaS（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第2号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第11号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。